

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 セキテクノロン株式会社
 コード番号 7457 URL <http://www.sekitech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 関 信
 (氏名) 大木 知明

TEL 03-3820-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	726	△25.9	△122	—	△130	—	△271	—
21年3月期第1四半期	980	—	△81	—	△69	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△54.56	—
21年3月期第1四半期	△13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	2,837	—	1,346	—	47.5	270.95	—	
21年3月期	3,197	—	1,569	—	49.1	315.18	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,346百万円 21年3月期 1,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	1,400	△37.9	△160	—	△300	—	△300	—	△60.36	
通期	3,650	△14.3	△7	—	△190	—	△200	—	△40.24	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 1株当たり当期純利益の算定に当っては自己株式数を除いて計算しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,184,000株 21年3月期 5,184,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 213,990株 21年3月期 202,777株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,971,934株 21年3月期第1四半期 5,083,794株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経営環境は、世界的に非常に厳しい経済環境が継続する中で、当社グループの主要市場であるエレクトロニクス分野では、急速な生産調整にはやや緩和の兆しもみられるものの、企業収益の悪化、設備投資・部品需要の減少に加え、価格競争の激化など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、グループをあげて高付加価値商品の開発、製造、販売、サポート体制の強化を推し進めるとともに、不採算部門の見直し、高収益事業へのリソースの集中、経営効率改善、経費削減にも努めてまいりましたが、電子部品・計測器分野及び理化学機器分野におきましては、大幅な減収となりました。一方、半導体製造装置分野は、顧客設備投資の抑制等の影響から受注面では低調に推移したものの、受注残高の売上促進により増収となりました。

なお、当社は、半導体製造装置市況の世界的低迷を受けて、当社グループのアジアにおける半導体製造装置の販売・保守拠点である連結子会社セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドを本年8月に解散し、半導体製造装置事業から完全撤退することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は726百万円（前年同期比25.9%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は122百万円（前年同期は営業損失81百万円）、経常損失は130百万円（前年同期は経常損失69百万円）となりました。特別損益項目ではセキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドの解散に伴う関係会社整理損137百万円等を計上の結果、四半期純損失は271百万円（前年同期は純損失70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 電子部品・計測器

電子部品関係は需要の落ち込みはあったものの、特殊用途商品を中心に堅調に推移し増収となりました。計測器関係においては、受注面では計画を上回りましたが、無線LANテスト等の販売が減少したことなどにより低調に推移しました。この結果、売上高は、366百万円（前年同期比31.5%減）、営業利益は43百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

② 理化学機器

科学機器関係は、一部民間需要の減少がありましたが、赤外線カメラ及び汎用計測器等の販売が堅調に推移し、計画を上回りました。ダイヤモンド成膜装置においては、設備投資抑制による国内外の需要の減少等により低調に推移いたしました。この結果、売上高は133百万円（前年同期比49.9%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

③ 半導体製造装置事業

海外子会社による半導体製造装置の受注が、顧客設備投資の抑制等の影響から総じて低調に推移したものの、中国向け先端パッケージング用メッキ装置等の受注残高の売上促進により増収となりました。この結果、売上高は226百万円（前年同期比26.4%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

（上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,837百万円であり、前年度末3,197百万円に比べ360百万円減少いたしました。このうち、流動資産は373百万円減少の2,476百万円、固定資産は13百万円増加の360百万円でした。流動資産の減少は主として、現金及び預金の減少330百万円及び受取手形及び売掛金の減少33百万円等によるものであります。固定資産の増加は投資有価証券の評価替等による増加20百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,491百万円であり、前年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは買掛金の減少138百万円、有利子負債の削減55百万円及びその他流動負債の増加31百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,346百万円であり、前年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは、四半期純損失271百万円を計上したこと等に伴う株主資本の減少272百万円の他、為替や株式の市場価格変動による評価・換算差額等の増加49百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末の1,766百万円から330百万円減少し、1,436百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失270百万円、仕入債務の減少による139百万円の減少、売上債権の減少による62百万円の増加及び現金支出を伴わない関係会社整理損84百万円等により273百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9百万円及び国庫補助金の受入による収入12百万円等により、1百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済54百万円等により56百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想され、当社グループの主要市場であるエレクトロニクス分野の市場動向も引続き不透明であるところから、業績予想に変更が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ行っております。

ii) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,299	1,766,533
受取手形及び売掛金	606,738	639,994
商品及び製品	157,952	144,685
仕掛品	—	12,066
原材料及び貯蔵品	91,697	96,270
その他	212,966	214,065
貸倒引当金	△28,671	△23,425
流動資産合計	2,476,983	2,850,191
固定資産		
有形固定資産	152,827	158,778
無形固定資産	4,879	5,009
投資その他の資産		
投資有価証券	158,246	138,215
その他	86,192	92,054
貸倒引当金	△41,182	△46,250
投資その他の資産合計	203,256	184,020
固定資産合計	360,963	347,808
資産合計	2,837,947	3,197,999

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,270	375,488
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	223,100	247,200
前受金	57,008	25,068
リース債務	5,475	5,664
未払法人税等	5,435	9,754
その他	207,402	176,117
流動負債合計	935,692	1,039,293
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	30,000	60,000
リース債務	606	1,515
繰延税金負債	7,925	884
退職給付引当金	335,697	344,936
役員退職慰労引当金	61,401	61,401
固定負債合計	555,630	588,737
負債合計	1,491,322	1,628,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,400	913,400
資本剰余金	821,903	821,903
利益剰余金	△399,534	△128,247
自己株式	△30,657	△28,955
株主資本合計	1,305,111	1,578,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,695	△5,664
繰延ヘッジ損益	344	△25,266
為替換算調整勘定	30,472	22,798
評価・換算差額等合計	41,512	△8,132
純資産合計	1,346,624	1,569,968
負債純資産合計	2,837,947	3,197,999

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	980,155	726,406
売上原価	700,798	528,104
売上総利益	279,357	198,301
販売費及び一般管理費	361,178	320,478
営業損失(△)	△81,821	△122,176
営業外収益		
受取利息	2,834	275
受取配当金	1,935	531
為替差益	16,010	—
受取家賃	—	741
その他	1,063	353
営業外収益合計	21,844	1,901
営業外費用		
支払利息	5,921	3,052
支払手数料	475	—
支払保証料	1,344	745
為替差損	—	6,012
その他	1,970	8
営業外費用合計	9,712	9,818
経常損失(△)	△69,688	△130,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	1,533
特別利益合計	157	1,533
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,576
関係会社整理損	—	137,405
特別損失合計	—	141,982
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,531	△270,543
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,023
法人税等調整額	—	△279
法人税等合計	1,229	743
四半期純損失(△)	△70,760	△271,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,531	△270,543
減価償却費	16,972	8,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	971	177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,360	△9,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,230	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,576
関係会社整理損	—	84,073
受取利息及び受取配当金	△4,770	△806
支払利息	5,921	3,052
売上債権の増減額(△は増加)	697,405	62,653
未収入金の増減額(△は増加)	△99,068	13,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,014	△16,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△612,259	△139,448
その他	△92	△8,375
小計	57,971	△267,705
利息及び配当金の受取額	4,750	806
利息の支払額	△3,680	△2,283
法人税等の支払額	△5,287	△4,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,754	△273,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△906
長期貸付金の回収による収入	4,027	450
有形固定資産の取得による支出	△3,230	△9,846
有形固定資産の売却による収入	—	288
国庫補助金の受入れによる収入	—	12,029
その他	98	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,100	△54,100
リース債務の返済による支出	—	△1,053
自己株式の取得による支出	△184	△1,702
配当金の支払額	△8	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,293	△56,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,169	△1,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,988	△330,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,552	1,766,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,073,564	1,436,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	534,849	266,127	179,179	980,155	—	980,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	534,849	266,127	179,179	980,155	—	980,155
営業利益又は 営業損失(△)	70,296	△18,667	△15,046	36,582	(118,404)	△81,821

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な品目

- (1) 電子部品・計測器・・・高周波関連部品、無線LANテスト、その他
- (2) 理化学機器・・・マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、その他
- (3) 半導体製造装置・・・薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、その他

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,550	133,453	226,402	726,406	—	726,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	366,550	133,453	226,402	726,406	—	726,406
営業利益又は 営業損失(△)	43,600	△57,122	△5,288	△18,811	(103,365)	△122,176

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な品目

- (1) 電子部品・計測器・・・高周波関連部品、無線LANテスト、その他
- (2) 理化学機器・・・マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、その他
- (3) 半導体製造装置・・・薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	786,034	16,358	177,763	980,155	—	980,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,248	444,908	5,220	452,376	(452,376)	—
計	788,282	461,266	182,983	1,432,532	(452,376)	980,155
営業利益又は 営業損失(△)	67,053	△17,312	△11,333	38,407	(120,229)	△81,821

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・・・・米国
(2) アジア・・・・・・シンガポール、中国他

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	497,228	2,775	226,402	726,406	—	726,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	460,152	—	460,152	(460,152)	—
計	497,228	462,928	226,402	1,186,558	(460,152)	726,406
営業損失(△)	△5,849	△7,495	△5,824	△19,168	(103,008)	△122,176

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・・・・米国
(2) アジア・・・・・・シンガポール、中国他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	232,485	18,098	250,584
II 連結売上高(千円)	—	—	980,155
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	23.7	1.8	25.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・シンガポール、中国他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	226,292	5,124	231,416
II 連結売上高(千円)	—	—	726,406
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	31.2	0.7	31.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・シンガポール、中国他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月5日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、「定款一部変更の件」及び「全部取得条項付普通株式の取得の決定の件」が決議されました。これらの決議に伴い、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）の株券上場廃止基準に従い、当社の発行する株式は平成21年8月6日から平成21年9月5日まで整理銘柄へ指定され、同年9月6日に上場廃止になります。また上場廃止後は当社の発行する株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

なお、上記に関する日程は以下のとおりです。

平成21年8月5日（水）	臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会
平成21年8月6日（木）	整理銘柄への指定
平成21年9月4日（金）	当社普通株式の売買最終日
平成21年9月6日（日）	当社普通株式の上場廃止日
平成21年9月10日（木）	全部取得条項付普通株式全部の取得及び株式交付の基準日
平成21年9月11日（金）	当社による全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日